

# 入 札 説 明 書

平成22年度新丸山ダム電子情報システム運用業務

平 成 2 2 年 2 月

国土交通省中部地方整備局新丸山ダム工事事務所

# 平成22年度新丸山ダム電子情報システム運用業務 入札説明書

## 目 次

1. 契約担当官	-----	1
2. 競争入札に付する事項	-----	1
3. 競争参加資格	-----	1
4. 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先	-----	3
5. 競争参加資格の確認等	-----	3
6. 入札説明書等に対する質問	-----	4
7. 入札書の提出方法等	-----	4
8. その他	-----	6

別表 1	本入札手続きに係る期間等
別紙 1	紙入札方式参加願
別紙 2	紙入札業者情報登録シート
別紙 3	入札書（紙入札方式用）
別紙 4	委任状（紙入札方式用）
別紙 5	I Cカード変更承諾申請書
別紙 6	競争参加資格確認申請書
別紙 7	営業拠点及び情報処理業務実績
別紙 8	配置予定技術者
別冊 1	特記仕様書
別冊 2	契約書(案)

# 入 札 説 明 書

中部地方整備局新丸山ダム工事事務所の一般競争に係る入札公告（平成22年2月10日付け）に基づく入札等については、関係法令の定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

## 1. 契約担当官

分任支出負担行為担当官  
中部地方整備局新丸山ダム工事事務所長 石原 篤

## 2. 競争入札に付する事項

### (1) 件名

平成22年度新丸山ダム電子情報システム運用業務（電子入札対象案件）

### (2) 仕様等

別冊仕様書のとおり。

### (3) 履行期間

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

### (4) 履行場所

中部地方整備局新丸山ダム工事事務所管内

### (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が有るときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行回数は、2回を限度とする。ただし、場合によっては、3回目を執行することがある。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

### (6) 電子入札システムの利用

① 本案件は、競争参加資格確認申請書及び資料（以下「申請書等」という。）の提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムで使用できるICカードは、代表者又は入札・見積権限及び契約締結権限について年間委任状により委任を受けた者のICカードのみである。

② 電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願（別紙1）及び紙入札業者情報登録シート（別紙2）を提出するものとする。

### (7) 入札保証金及び契約保証金

免除

## 3. 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 平成22・23・24年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のうち「情報処理」または「ソフトウェア開発」の東海・北陸地域の認定を受け、CまたはD等級に格付けされる予定の者であること。

なお、競争参加資格を有しない者は、速やかに資格審査申請を行う必要がある。競争参加資格審査に関する問い合わせ先は、次のとおり。

〒460-8514 名古屋市中区三の丸二丁目5番1号

国土交通省中部地方整備局総務部契約課

調査係 TEL 052-953-8138 内線2521

- (3) 会社更生法に基づき更生手続き開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く）でないこと。
- (4) 申請書等の受領期限から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 電子入札システムにより入札に参加する者は電子認証（ICカード）を取得していること。
- (6) 中部地方整備局管内に本店、支店又は営業所を有し、平成16年度以降に完了した業務実績として、次に示す①又は②に係わる業務実績を有することを証明した者であること。
- ① 国土交通本省又は地方整備局本局が発注したクライアント／サーバシステムの運用に係わる業務。
- ② 次に示す各項目のシステム運用に係わる業務を1契約で満足するもの（発注機関は問わない）。
- ア) サーバ  
UNIXサーバ（OS：Solaris）
- イ) クライアント  
PC（OS：Windows NT、2000、XP、Vista）
- ウ) ユーザ規模  
30ユーザ（クライアント）以上
- エ) RDBMS  
オラクルマスター資格取得者レベルの運用
- (7) 本業務の配置予定管理技術者は平成22年4月1日の時点で次の①から③のいずれかの一つの条件を満たすこと。
- ①以下に示す資格を1つ以上取得し、情報処理に関する統括管理を3年以上継続して行っていること。
- イ) システムアナリスト  
ロ) プロジェクトマネージャー  
ハ) アプリケーションエンジニア  
ニ) ソフトウェア開発技術者又は応用情報技術者  
ホ) テクニカルエンジニア（ネットワーク、データベース、システム管理、エンベデッドシステム、情報セキュリティ）  
ヘ) 情報セキュリティアドミニストレータ  
ト) 上級システムアドミニストレータ  
チ) 旧資格（特種・第一種情報処理技術者）  
リ) 技術士（情報工学部門）
- ②以下に示す資格を1つ以上に該当し、情報処理に関する統括管理を3年以上継続して行っていること。
- イ) PMP（Project Management Professional）  
ロ) ITコーディネーター
- ③以下に示す業務経歴のいずれかを満たしていると同時に、情報処理に関する統括管理を3年以上継続して行っていること。
- イ) 大学において情報処理に関する学科を卒業した者で、3年以上の情報処理に関する実務経験を有する者。
- ロ) 短期大学・高等専門学校において情報処理に関する学科を卒業した者で、3年以上の情報処理に関する実務経験を有する者。
- ハ) 高等学校において情報処理に関する学科を卒業した者で、5年以上の情報処理に関する実務経験を有する者。
- ニ) 10年以上の情報処理に関する実務経験を有する者。

#### 4. 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先

〒505-0301

岐阜県加茂郡八百津町八百津3351

国土交通省中部地方整備局新丸山ダム工事事務所 総務課

電話 0574-43-2780

FAX 0574-43-3921

Email keishin@cbr.mlit.go.jp

## 5. 競争参加資格の確認等

(1) 本入札の参加希望者は、3. に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、申請書等を提出し、分任支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

なお、提出期間内に申請書等を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本入札に参加することができない。

(2) 申請書等の提出は、以下により提出すること。

① 競争参加資格確認申請書は別紙6の様式により作成する。平成22・23・24年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の資格審査申請書の写し（インターネットによる申請の場合は、申請書登録完了仮受付票）を添付すること。また、結果通知書が到着次第、結果通知書の写しを提出すること。なお、落札決定までに結果通知書の写しが提出されない場合は、当該者の行った入札は無効とする。

② 提出期間：別表1に記載

③ 提出方法

(a) 電子入札システムによる場合の提出方法

- ・ 電子入札システム証明書等提出画面の「添付資料」欄に①で作成した「申請書」及び「資料」を添付し提出する。
- ・ 添付資料の合計ファイル容量が1MBを超える場合には、郵送（書留郵便に限る。）、電送又は電子メール（電子メール送信容量は3MB以内とする。）で提出すること（締切日時必着）。
- ・ 郵送、電送又は電子メールにより提出する場合は、電子入札システムとの分割は認めない。
- ・ 郵送、電送又は電子メールにより提出する場合は、下記の内容を記載した書面（様式自由）を電子入札システムより、資料として送信すること。
  1. 郵送・電送又は電子メールする旨の表示
  2. 郵送・電送又は電子メールする書類の目録
  3. 郵送・電送又は電子メールする書類のページ数
  4. 発送年月日、会社名、担当者名及び電話番号
- ・ 送付先等  
上記4に示す担当部局に送付すること。
- ・ 電子入札システム又は電子メールによる提出資料のファイル形式については以下のいずれかの形式にて作成することとする。

一太郎 2007以下

Microsoft Word 2002以下

Microsoft Excel 2002以下

その他のアプリケーション PDFファイル Acrobat 6以下

画像ファイル JPEG形式又はGIF形式

圧縮ファイル LZH形式

(b) 紙入札方式による場合の提出方法

- ・ 紙入札方式参加願（別紙1）及び紙入札業者情報登録シート（別紙2）とともに(a)送付先等の場所に持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものとする。）（以下「書留郵便等」という。）すること。

(3) 競争参加資格の確認は、申請書等の提出期間の末日をもって行うものとし、参加資格の有

無については別表1に記載する日時までに通知する。通知において、参加資格「無」とした者に対しては、その理由を付して通知する。

(4) その他

- ① 提出された申請書等について分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- ② 申請書等の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とする。
- ③ 分任支出負担行為担当官は、提出された書類を競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用することはない。
- ④ 一旦受領した書類は返却しない。
- ⑤ 一旦受領した書類の差し替え及び再提出は、当方の指示に従って行う場合を除き認めない。

6. 入札説明書等に対する質問

(1) この入札説明書及び添付の仕様書等に対する質問がある場合においては、次に従い、書面(様式は自由)により提出すること。

① 提出期間：別表1に記載

② 提出場所及び提出方法：上記4に示す問い合わせ先へ電子メール又はFAXにて提出すること。なお、送信後電話で必ず着信を確認すること。

(2) (1)の質問に対する回答は、別表1に記載した日時までに電子メール又はFAXにて回答する。

7. 入札書の提出方法等

(1) 入札書の提出期間：別表1に記載

(2) 提出場所：電子入札システムを利用する場合は次のURLにて提出する。

電子入札システムのURL

<https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/>

(若しくは、<http://www.e-bisc.go.jp>)

紙入札方式による場合は4.の入札書の提出場所へ提出する。

(3) 提出方法

① 入札は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式参加願を提出し紙入札方式による場合は、持参または書留郵便等により提出することができる。

② 紙入札方式により直接提出する場合は、別紙3により入札書を作成し、封かんのうえ、件名、あて名及び入札者の氏名を表記し、入札書の提出期間内に提出しなければならない。

③ 紙入札方式により書留郵便等をもって提出する場合は、二重封筒とし、中封筒を上記②の直接提出する場合と同様に作成し、表封筒に入札書在中の旨を朱書し、件名及び入札日時を記載し、上記4(1)宛の親展で、入札書の提出期間内に到着するように送付しなければならない。

なお、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。

④ 入札者は、提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。

(4) 入札の無効

① 本入札説明書に示した競争参加資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者が提出した入札書は無効とする。

② 一般競争(指名競争)参加資格を申請中の場合であって、当該資格審査が落札決定までに終了しないとき又は資格を有すると認められなかったときは、当該入札書は無効とする。

(5) 入札の延期等

入札者が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札を延期し、又はこれを取り止めることがある。

(6) 代理人による入札

① 紙入札方式により代理人が入札する場合には、入札書に競争参加者の氏名、名称又は商

号、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名を記入して押印（外国人の署名を含む。）をしておくとともに、開札時まで代理委任状（別紙4）を提出しなければならない。

- ② 入札者又はその代理人は、本件に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。

(7) 開札の日時及び場所

日時については別表1に記載

国土交通省中部地方整備局新丸山ダム工事事務所 入札室

(8) 開札

開札は、紙入札方式による入札者（代理人が入札した場合にあっては代理人。以下同じ。）を立ち合わせて行う。ただし、紙入札方式による入札者が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

- ① 紙入札方式による入札者は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。
- ② 紙入札方式による入札者は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状を提示しなければならない。
- ③ 紙入札方式による入札者は、開札場に入場した後においては、入札執行官が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。
- ④ 開札をした場合において、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行う。この場合においては、電子入札システムにより再度の入札の締切時刻を直ちに通知し、また、開札場において再度の入札の締切時刻を直ちに公表するので、電子入札システムによる入札者（代理人が入札した場合にあっては代理人。以下同じ。）は当該締切時刻までに再度の入札を行い、また、紙入札方式による入札者は当該締切時刻までに再度の入札書を提出すること。ただし、紙入札方式による入札者のうち開札に立ち会わなかった者は、再度の入札に参加することができない。

(9) 落札者の決定方法

最低価格落札方式とする。

- ① 当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内であり、かつ、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。  
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- ② 予算決算及び会計令第85条の調査基準価格を下回る入札が行われた場合は、入札を「保留」とし、予算決算及び会計令第86条の入札者からの事情聴取等の調査を行う。
- ③ 上記②の調査に応じない者の入札は無効とし、原則として指名停止を行う。
- ④ 落札となるべき同価の入札を行った入札者が2人以上あるときは、当該者にくじを引かせて、落札者を決定する。くじの実施方法等については、電子入札システムにて通知する。

(10) 入札書に関する注意事項

提出された入札書は中部地方整備局競争契約入札心得6条各号に該当する者を除き、有効な入札書として取り扱うものとする。従って入札金額の誤記入等の錯誤又は積算ミス等を理由として無効の訴えを提起できないものとする。

また、落札決定後に当該契約を辞退する場合は、原則として指名停止を行う。

8. その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書の作成

- ① 競争入札を執行し、落札者が決定したときは、遅滞なく契約書を取り交わすものとする。

- ② 書留郵便等により契約書を取り交わすことを希望する者は、まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に分任支出負担行為担当官が当該契約書の案の送付を受けて、これに記名押印するものとする。
  - ③ 上記②の場合において分任支出負担行為担当官が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。
  - ④ 分任支出負担行為担当官が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。
- (3) 支払の条件
- ① 前金払 無
  - ② 部分払 0回以内
- (4) ICカードの変更
- 入札参加者は、入札手続の開始以降、使用していたICカードについて、ICカード発行機関のICカードの利用に関する規約上の失効事由が生じた場合又は有効期限の満了により開札までの間に使用することができなくなることが確実な場合において、当該入札に関し入札権限のある他のICカードに変更しようとするときは、発注者にICカード変更承諾申請書(別紙5)を提出するものとする。この場合において、ICカード変更承諾申請書には、変更後のICカードの企業情報登録画面を印刷したものを添付することとする。発注者は、変更後のICカードに関して入札権限等に問題がないことが確認できる場合についてのみ変更を承諾するものとする。
- (5) 現場説明会
- 本契約については、関係法令の定めるもののほか、この入札説明書等により履行するものとし、現場説明会は実施しない。
- (6) 申請書等に虚偽の記載をした場合においては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。
- (7) 契約締結の条件
- 本入札に係る落札及び契約締結の条件は、平成22年度予算が成立し、予算示達され、かつ平成22・23・24年度の一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」のうち「情報処理」または「ソフトウェア開発」の東海・北陸地域の競争参加資格の認定を受け、CまたはD等級に格付けされた者であること。本入札に係る落札決定及び契約締結日は平成22年4月1日とするが、本入札に係る平成22年度予算成立が4月2日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の計上とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とする。なお、本入札に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものである。
- (8) その他詳細規定
- 上記によるもののほか、この一般競争入札に参加する場合において了知し、かつ、遵守すべき事項は、「中部地方整備局競争契約入札心得 [国土交通省中部地方整備局ホームページ (<http://www.cbr.mlit.go.jp>)]」によるものとする。



別表 1 本入札手続きに係る期間等

①	申請書等の提出期間	平成22年2月12日10時00分から平成22年2月19日16時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
②	競争参加資格確認通知日	平成22年2月25日までに通知する。
③	入札説明書等に対する質問の提出期間	平成22年2月12日10時00分から平成22年2月25日16時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
④	質問に対する回答	平成22年3月4日16時00分までに回答する。
⑤	入札書の提出期間	平成22年2月25日10時00分から平成22年3月5日16時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
⑥	開札日時及び場所	平成22年3月8日11時00分 国土交通省中部地方整備局新丸山ダム工事事務所 入札室